

議案第24号

令和8年度 佐々町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度佐々町の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	383.2 ha
(2) 年間総排水量	1,824,000 m ³
(3) 一日平均排水量	4,997 m ³
(4) 主要な建設改良事業	354,104 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 下水道事業収益	869,986 千円
第1項 営業収益	414,449 千円
第2項 営業外収益	455,535 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 下水道事業費用	869,986 千円
第1項 営業費用	724,778 千円
第2項 営業外費用	50,525 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	94,681 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額316,821千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,192千円、減債積立金14,000千円、当年度損益勘定留保資金204,869千円、当年度利益剰余金処分額65,760千円で補填するものとする。）。

(収入)

第1款	資本的収入	348,956千円
第1項	分担金及び負担金	12,905千円
第2項	補償金	1千円
第3項	国庫補助金	81,750千円
第4項	企業債	254,300千円

(支出)

第1款	資本的支出	665,777千円
第1項	建設改良費	354,104千円
第2項	企業債償還金	311,673千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費 小浦雨水ポンプ場耐震対策・ 改築更新工事	519,000千円	令和8年度	290,000千円
				令和9年度	229,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和8年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	令和9年度～令和13年度	354千円
汚泥処理業務委託料	令和8年度～令和11年度	109,890千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	254,300千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

25,298千円

(他会計からの補助金等)

第11条 次の経費にあてるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等の金額は、次のとおりと定める。

雨水処理経費

114,067千円

下水道事業経費

213,361千円

し尿等前処理場経費

8,843千円

令和8年3月3日 提出

佐々町長 濱野 亙

令和8年度 佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	下水道事業収益	869,986	964,094	△ 94,108			
1	営業収益	414,449	439,267	△ 24,818			
	1 使用料	291,357	286,354	5,003			
					下水道使用料	291,357	年間総排水量 1,824,000m ³ 一日平均排水量 4,997m ³ 年間有収水量 1,689,000m ³ 有収率 92.6%
	2 雨水処理負担金	114,067	139,227	△ 25,160			
					雨水処理負担金	114,067	雨水処理に対する一般会計補助金
	3 し尿等前処理負担金	8,843	13,504	△ 4,661			
					し尿等前処理負担金	8,843	し尿等前処理に対する一般会計補助金
	4 その他営業収益	182	182	0			
					手数料	182	下水道使用料督促手数料 180 受益者加入金督促手数料 2
2	営業外収益	455,535	524,825	△ 69,290			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	
	2 国庫補助金	9,250	27,509	△ 18,259			
					国庫補助金	9,250	社会資本整備総合交付金(汚水事業)

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
	3 長期前受金戻入	220,664	222,406	△ 1,742				
					国庫補助金等戻入	220,664	汚水事業 139,415 雨水事業 66,505 し尿等前処理事業 14,744	
	4 資本費繰入収益	203,527	255,018	△ 51,491				
					資本費繰入収益	203,527	汚水処理に対する一般会計補助金	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	22,090	19,888	2,202				
					消費税及び地方 消費税還付金	22,090	汚水・雨水事業 21,829 し尿等前処理事業 261	
	6 雑収益	3	3	0				
					その他雑収益	3	延滞金 1 過料 1 その他雑収益 1	
	3 特別利益		2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0			
過年度損益修正益						1		
2 その他特別利益		1	1	0				
	その他特別利益				1	貸倒引当金戻入		

単位:千円

支 出

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	下水道事業費用	869,986	964,094	△ 94,108			
1	営業費用	724,778	763,447	△ 38,669			
	1 管渠費	41,113	26,916	14,197			
					委託料	37,660	管渠清掃業務委託料 ストックマネジメント計画策定支援業務委託料(管渠)
					賃借料	25	不動産賃借料
					修繕費	1,980	管渠等修繕費
					路面復旧費	606	
					材料費	842	工事諸材料
	2 汚水ポンプ場費	11,897	18,744	△ 6,847			
					備用品費	133	大新田中継ポンプ場等備用品費
					燃料費	55	大新田中継ポンプ場燃料費
					光熱水費	14	大新田中継ポンプ場水道料
					委託料	2,453	大新田中継ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 大新田中継ポンプ場等清掃業務委託料 大新田中継ポンプ場消防設備法定点検業務委託料
					修繕費	2,750	大新田中継ポンプ場等施設修繕費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					動力費	6,492	大新田中継ポンプ場等動力費
	3 雨水ポンプ場費	18,997	61,836	△ 42,839			
					備用品費	410	小浦雨水ポンプ場備用品費 114 大新田第2排水ポンプ場備用品費 296
					燃料費	1,122	小浦雨水ポンプ場燃料費 701 大新田第2排水ポンプ場燃料費 421
					光熱水費	34	小浦雨水ポンプ場水道料 14 干拓ポンプ場電気料 20
					委託料	5,869	小浦雨水ポンプ場運転管理業務委託料 小浦雨水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 小浦雨水ポンプ場廃棄物収集処分業務委託料 大新田第2排水ポンプ場運転管理業務委託料 大新田第2排水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 大新田第2排水ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 大新田第2排水ポンプ場No.3・No.4減速機点検業務委託料
					修繕費	9,795	小浦雨水ポンプ場施設修繕費 5,600 大新田第2排水ポンプ場施設修繕費 3,645 干拓ポンプ場施設修繕費 550
					動力費	1,767	大新田第2排水ポンプ場動力費

単位:千円

支 出

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
	4 汚水処理場費	191,527	195,300	△ 3,773				
					備消費費	736	浄化管理センター備消費費	
					燃料費	143	浄化管理センター燃料費	
					光熱水費	76	浄化管理センター水道料 30 旧農業集落排水施設電気料 46	
					委託料	154,704	電気工作物保安管理業務委託料 運転維持管理業務委託料 汚泥処理業務委託料 環境調査業務委託料 消防設備法定点検業務委託料 廃棄物収集処分業務委託料 ホイスト点検業務委託料	
					使用料	8	電子マニフェスト使用料	
					修繕費	2,200	浄化管理センター修繕費	
					動力費	33,660	浄化管理センター動力費	
		5 し尿等前処理場費	2,964	2,997	△ 33			
						備消費費	172	し尿等前処理施設備消費費
					光熱水費	5	し尿等前処理施設水道料	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					委託料	152	消防設備法定点検業務委託料 沈砂槽沈砂引抜清掃業務委託料
					動力費	2,530	し尿等前処理施設動力費
					保険料	105	建物災害共済保険料
	6 総係費	32,746	31,153	1,593			
					給料	12,167	職員給(3名分)
					手当	6,032	扶養手当 468 時間外勤務手当 1,742 期末手当 1,910 勤勉手当 1,552 児童手当 360
					賞与引当金 繰入額	2,091	賞与引当金 1,740 法定福利費 351
					報酬	147	水道料金・下水道使用料審議会委員報酬(10名分)
					法定福利費	3,690	共済組合負担金 3,640 地方公務員災害補償基金 50
					旅費	200	普通旅費(汚水事業) 188 普通旅費(雨水事業) 12

単位:千円

支 出

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					退職給付費	1,368	退職手当組合負担金
					備用品費	549	事務用消耗品費(汚水事業) 513 事務用消耗品費(雨水事業) 36
					燃料費	60	公用車燃料費
					光熱水費	538	庁舎電気料
					印刷製本費	119	印刷製本費(汚水事業) 115 印刷製本費(雨水事業) 4
					通信運搬費	1,400	電話料(汚水事業) 981 電話料(雨水事業) 76 情報配信サービス利用料 267 電子機器使用料 76
					手数料	66	公金口座手数料 1 口座振替手数料 5 指定金融機関事務取扱手数料 10 公金振込手数料 34 口座振替WEB受付サービス手数料 3 公用車定期点検手数料 13
					使用料	1,916	土木積算単価データ使用料 19 クラウドサービス利用料 1,281 統合型GIS下水道管理システム使用料 616

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					賃借料	98	電算機リース料
					修繕費	55	公用車修繕費
					食糧費	18	
					厚生福利費	31	職員健康診断手数料 28 ストレスチェック実施手数料 3
					負担金	1,150	日本下水道協会会費 98 長崎県下水道設計積算検討会負担金 271 水洗化資金等改造資金の融資に対する利子補給 41 共同設備排水施設整備補助金 650 各種研修会参加負担金 90
					保険料	1,050	自動車損害共済保険料 14 建物災害共済保険料(汚水事業) 514 建物災害共済保険料(雨水事業) 522
					貸倒引当金 繰入額	1	

単位:千円

支 出

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	7 減価償却費	425,532	426,499	△ 967			
					有形固定資産 減価償却費	425,532	
							(汚水事業)
							建物 5,395
							構築物 216,290
							機械及び装置 52,914
							工具器具及び備品 23
							(雨水事業)
							建物 6,849
							構築物 47,648
							機械及び装置 68,475
							工具器具及び備品 54
							(し尿等前処理事業)
							建物 3,169
							構築物 6,734
							機械及び装置 17,796
							工具器具及び備品 185
	8 資産減耗費	1	1	0			
					固定資産 除却費	1	
	9 その他営業費用	1	1	0			
					雑支出	1	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 営業外費用		50,525	62,182	△ 11,657			
	1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	42,251	44,112	△ 1,861			
					企業債利息	42,105	汚水事業 23,798 雨水事業 15,870 し尿等前処理事業 2,437
					一時借入金 利息	146	一時借入金利子 68 他会計借入金利子 78
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0			
					公課費	1	
	3 雑支出	8,273	18,069	△ 9,796			
					その他雑支出	8,273	確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (汚水事業) 1,682 確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (雨水事業) 6,591
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0			
					過年度損益 修正損	1	
	2 その他特別 損失	1	1	0			
					その他特別 損失	1	
4 予備費		94,681	138,463	△ 43,782			
	1 予備費	94,681	138,463	△ 43,782			
					予備費	94,681	

(資本的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的収入		348,956	384,195	△ 35,239			
1 分担金及び負担金		12,905	13,247	△ 342			
	1 受益者分担金	3,071	2,744	327	受益者分担金	3,071	下水道受益者加入金
	2 他会計負担金	9,834	10,503	△ 669	他会計負担金	9,834	汚水処理に対する一般会計補助金
2 補償金		1	1	0			
	1 補償金	1	1	0	補償金	1	汚水管移設工事補償費
3 国庫補助金		81,750	171,247	△ 89,497			
	1 国庫補助金	81,750	171,247	△ 89,497	国庫補助金	81,750	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 9,250 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 72,500
4 企業債		254,300	199,700	54,600			
	1 企業債	254,300	199,700	54,600	企業債	254,300	汚水事業 35,800 雨水事業 218,500

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		665,777	739,818	△ 74,041			
1 建設改良費		354,104	392,425	△ 38,321			
	1 汚水管路建設改良費	6,600	15,100	△ 8,500	工事請負費	6,600	管渠布設工事
	2 汚水ポンプ場建設改良費	4,004	318,625	△ 314,621	工事請負費	4,004	マンホールポンプ場通報装置更新工事
	3 汚水処理場建設改良費	37,000	0	37,000	委託料	37,000	浄化管理センター改築更新実施設計業務委託料
	4 雨水管路建設改良費	16,500	22,000	△ 5,500	工事請負費	16,500	中央地区雨水暗渠補修工事(3工区)
	5 雨水ポンプ場建設改良費	290,000	36,700	253,300	工事請負費	290,000	小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事
2 企業債償還金		311,673	347,393	△ 35,720			
	1 企業債償還金	311,673	347,393	△ 35,720	企業債償還金	311,673	汚水事業 221,954 雨水事業 86,016 し尿等前処理事業 3,703

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,167	9,140	21,307	3,991	25,298
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3 (0)	0	12,167	9,140	21,307	3,991	25,298
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	11,358	8,595	19,953	3,644	23,597
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3 (0)	0	11,358	8,595	19,953	3,644	23,597
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	809	545	1,354	347	1,701
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	809	545	1,354	347	1,701

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	0	468	0	1,742	2,870	2,332	0	360	1,368
	前年度	0	450	51	1,630	2,655	2,151	0	360	1,298
	比 較	0	18	△ 51	112	215	181	0	0	70

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,167	9,140	21,307	3,991	25,298
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3 (0)	0	12,167	9,140	21,307	3,991	25,298
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	11,358	8,595	19,953	3,644	23,597
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3 (0)	0	11,358	8,595	19,953	3,644	23,597
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	809	545	1,354	347	1,701
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	809	545	1,354	347	1,701

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	468	0	1,742	2,870	2,332	0	360	1,368
	前年度	0	450	51	1,630	2,655	2,151	0	360	1,298
	比 較	0	18	△ 51	112	215	181	0	0	70

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	809	給与改定に伴う増減分	383	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分	158		
		その他の増減分	268	異動等に伴う増	
職 員 手 当	545	制度改正に伴う増減分	212	人事院勧告に伴う増	
		その他の増減分	333	異動等に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	337,972
	平均給与月額 (円)	409,361
	平均年齢 (歳)	40.33
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,500
	平均給与月額 (円)	384,694
	平均年齢 (歳)	38.33

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	66.7
	3級	0	0.0
	2級	1	33.3
	1級	0	0.0
	計	3	100.0
令和7年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	66.7
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経 験を要する課長等 の職務で町長が特 に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、 室長、センター長の 職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経 験を要する課長補 佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任、主査 の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補、技師補の 職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度 佐々町公共水道事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非課税売上	不課税収入	消費税及び 地方消費税
1 下水道事業収益			869,986	264,870	183	578,446	26,487
	1 営業収益		414,449	264,870	182	122,910	26,487
		1 使用料	291,357	264,870			26,487
		2 雨水処理負担金	114,067			114,067	
		3 し尿等前処理負担金	8,843			8,843	
		4 その他営業収益	182		182		
	2 営業外収益		455,535		1	455,534	
		1 受取利息及び配当金	1		1		
		2 国庫補助金	9,250			9,250	
		3 長期前受金戻入	220,664			220,664	
		4 資本費繰入収益	203,527			203,527	
		5 消費税及び地方消費税還付金	22,090			22,090	
		6 雑収益	3			3	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非課税仕入	不課税支出	消費税及び 地方消費税
1 下水道事業費用			869,986	246,851	47,121	551,356	24,658
	1 営業費用		724,778	246,851	4,870	448,399	24,658
		1 管渠費	41,113	37,351	25		3,737
		2 汚水ポンプ場費	11,897	10,812			1,085
		3 雨水ポンプ場費	18,997	17,318			1,679
		4 汚水処理場費	191,527	174,113			17,414
		5 し尿等前処理場費	2,964	2,598	105		261
		6 総係費	32,746	4,659	4,740	22,866	481
		7 減価償却費	425,532			425,532	
		8 資産減耗費	1			1	
		9 その他営業費用	1				1
	2 営業外費用		50,525		42,251	8,274	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,251		42,251		
		2 消費税及び地方消費税	1			1	
		3 雑支出	8,273			8,273	
	3 特別損失		2			2	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1			1	
	4 予備費		94,681			94,681	
		1 予備費	94,681			94,681	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び 地方消費税
1 資本的収入			348,956			348,956	
	1 分担金及び 負担金		12,905			12,905	
		1 受益者分担金	3,071			3,071	
		2 他会計負担金	9,834			9,834	
	2 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	
	3 国庫補助金		81,750			81,750	
		1 国庫補助金	81,750			81,750	
4 企業債		254,300			254,300		
	1 企業債	254,300			254,300		

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 支 出	消費税及び 地方消費税
1 資本的支出			665,777	321,912		311,673	32,192
	1 建設改良費		354,104	321,912			32,192
		1 汚水管路建設改良費	6,600	6,000			600
		2 汚水ポンプ場建設改良費	4,004	3,640			364
		3 汚水処理場建設改良費	37,000	33,636			3,364
		4 雨水管路建設改良費	16,500	15,000			1,500
		5 雨水ポンプ場建設改良費	290,000	263,636			26,364
	2 企業債償還金		311,673				311,673
1 企業債償還金		311,673				311,673	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年 割 額	左の財源内 訳								
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等						
1	資本的支出	1 建設改良費 小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事	R8	千円 290,000	千円 72,500	千円 202,900	千円 14,600	千円 0	千円 290,000	千円 290,000	千円 0	% 55.9	
			R9	229,000	57,250	160,200	11,550	0	0	0	229,000		
			計	519,000	129,750	363,100	26,150	0	290,000	290,000	229,000		

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
令和4年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	140千円	令和5年度 ～令和7年度	49千円	令和8年度 ～令和9年度	7千円	7千円
佐々浄化管理センター維持管理業務委託料(令和4年度契約)	272,800千円	令和5年度 ～令和7年度	249,062千円			
雨水ポンプ場維持管理業務委託料(令和4年度契約)	11,340千円	令和5年度 ～令和7年度	10,328千円			
令和5年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	140千円	令和6年度 ～令和7年度	0千円	令和8年度 ～令和10年度	0千円	
汚泥処理業務委託料(令和5年度契約)	90,000千円	令和6年度 ～令和7年度	63,168千円	令和8年度	26,832千円	26,832千円
令和6年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	140千円	令和7年度	0千円	令和8年度 ～令和11年度	0千円	
佐々浄化管理センター維持管理業務委託料(令和7年度契約)	309,474千円			令和8年度 ～令和10年度	287,580千円	287,580千円
雨水ポンプ場維持管理業務委託料(令和7年度契約)	13,181千円			令和8年度 ～令和10年度	12,246千円	12,246千円
令和7年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	140千円			令和8年度 ～令和12年度	140千円	140千円
令和8年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	354千円			令和9年度 ～令和13年度	354千円	354千円
汚泥処理業務委託料(令和8年度契約)	109,890千円			令和8年度 ～令和11年度	109,890千円	109,890千円

令和7年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和8年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	555,179,931			
〃 減価償却累計額	<u>△ 91,720,583</u>	463,459,348		
ハ 構築物	9,459,361,948			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,551,164,410</u>	7,908,197,538		
ニ 機械及び装置	2,471,756,376			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,074,680,430</u>	1,397,075,946		
ホ 車両運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>	9,204		
ヘ 工具、器具及び備品	4,365,943			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,004,792</u>	3,361,151		
ト 建設仮勘定		<u>98,050,002</u>		
有形固定資産合計			<u>10,392,953,672</u>	
固定資産合計				10,392,953,672
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,072,208	
(2) 未収金		25,932,000		
貸倒引当金		<u>△ 131,842</u>	25,800,158	
(3) 貯蔵品			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>26,872,366</u>
資産合計				<u><u>10,419,826,038</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,637,442,473</u>		
企業債合計			<u>2,637,442,473</u>	
固定負債合計				2,637,442,473
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>311,672,150</u>		
企業債合計			311,672,150	
(2) 未払金			3,000,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>2,041,000</u>		
引当金合計			<u>2,041,000</u>	
流動負債合計				316,713,150
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 分担金	30,339,114			
〃 収益化累計額	<u>△ 6,190,765</u>	24,148,349		
ロ 負担金	124,842,199			
〃 収益化累計額	<u>△ 28,799,030</u>	96,043,169		
ハ 国庫補助金	4,796,776,459			
〃 収益化累計額	<u>△ 1,066,242,668</u>	3,730,533,791		
ニ 繰入金	1,368,031,321			
〃 収益化累計額	<u>△ 327,692,254</u>	1,040,339,067		
ホ 受贈財産評価額	48,394,572			
〃 収益化累計額	<u>△ 5,771,094</u>	<u>42,623,478</u>		
長期前受金合計			<u>4,933,687,854</u>	
繰延収益合計				<u>4,933,687,854</u>
負債合計				<u>7,887,843,477</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		1,172,999,038		
ロ 繰入資本金		<u>693,006,292</u>		
自己資本金合計			<u>1,866,005,330</u>	
資本金合計				1,866,005,330
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		22,518,080		
ロ 他会計負担金		72,925,863		
ハ 受贈財産評価額		383,024,997		
ニ 補助金		<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計			528,483,396	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		14,000,000		
ロ 建設改良積立金			0	
ハ 当年度未処分利益剰余金				
1) 当年度純利益	105,934,000			
2) 前年度未処分利益剰余金	1,559,835			
3) その他未処分利益剰余金	<u>16,000,000</u>	<u>123,493,835</u>		
利益剰余金合計			<u>137,493,835</u>	
剰余金合計				<u>665,977,231</u>
資本合計				<u>2,531,982,561</u>
負債資本合計				<u><u>10,419,826,038</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 7年～80年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用の計上基準は総額主義及び発生主義による。

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,507,041千円である。

III セグメント情報の開示

本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,883千円を取り崩す予定である。

令和7年度見込 佐々町公共下水道事業予定損益計算書(税抜)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	260,322,000		
(2) 雨水処理負担金	156,969,000		
(3) その他営業収益	182,000		
(4) し尿等前処理負担金	<u>13,504,000</u>	430,977,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,964,000		
(2) 汚水ポンプ場費	14,947,000		
(3) 雨水ポンプ場費	77,469,000		
(4) 汚水処理場費	171,079,000		
(5) し尿等前処理場費	2,733,000		
(6) 総係費	32,362,000		
(7) 減価償却費	426,499,000		
(8) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>743,054,000</u>	
営業損失			312,077,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 国庫補助金	32,645,000		
(3) 長期前受金戻入	222,406,000		
(4) 資本費繰入収益	226,039,000		
(5) 雑収益	<u>3,000</u>	481,094,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,112,000		
(2) 雑支出	<u>18,971,000</u>	<u>63,083,000</u>	418,011,000
経常利益			105,934,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			105,934,000
前年度繰越利益剰余金			1,559,835
その他未処分利益剰余金変動額			<u>16,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>123,493,835</u></u>

令和8年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和9年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	555,179,931			
〃 減価償却累計額	<u>△ 107,134,105</u>	448,045,826		
ハ 構築物	9,489,760,948			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,821,835,037</u>	7,667,925,911		
ニ 機械及び装置	2,475,396,376			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,213,865,232</u>	1,261,531,144		
ホ 車両運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>	9,204		
ヘ 工具、器具及び備品	4,365,943			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,266,285</u>	3,099,658		
ト 建設仮勘定		<u>385,922,730</u>		
有形固定資産合計			<u>10,289,334,956</u>	
固定資産合計				10,289,334,956
2 流動資産				
(1) 現金・預金			△ 6,560,576	
(2) 未収金		24,590,000		
貸倒引当金		<u>△ 107,502</u>	24,482,498	
(3) 貯蔵品			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>17,921,922</u>
資産合計				<u><u>10,307,256,878</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,609,288,486</u>		
企業債合計			<u>2,609,288,486</u>	
固定負債合計				2,609,288,486
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債		<u>282,453,987</u>		
企業債合計			282,453,987	
(2) 未払金			3,000,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>2,091,000</u>		
引当金合計			<u>2,091,000</u>	
流動負債合計				287,544,987
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 分担金	30,339,114			
〃 収益化累計額	<u>△ 7,218,558</u>	23,120,556		
ロ 負担金	124,842,199			
〃 収益化累計額	<u>△ 32,795,575</u>	92,046,624		
ハ 国庫補助金	4,878,526,459			
〃 収益化累計額	<u>△ 1,235,490,560</u>	3,643,035,899		
ニ 繰入金	1,368,031,321			
〃 収益化累計額	<u>△ 373,092,985</u>	994,938,336		
ホ 受贈財産評価額	48,394,572			
〃 収益化累計額	<u>△ 6,764,143</u>	<u>41,630,429</u>		
長期前受金合計			<u>4,794,771,844</u>	
繰延収益合計				<u>4,794,771,844</u>
負債合計				<u>7,691,605,317</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		1,172,999,038		
ロ 繰入資本金		<u>809,936,292</u>		
自己資本金合計			<u>1,982,935,330</u>	
資本金合計				1,982,935,330
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		25,590,080		
ロ 他会計負担金		82,759,863		
ハ 受贈財産評価額		383,024,997		
ニ 補助金		<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計			541,389,396	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			0	
ロ 建設改良積立金			0	
ハ 当年度未処分利益剰余金				
1) 当年度純利益	70,763,000			
2) 前年度未処分利益剰余金	6,563,835			
3) その他未処分利益剰余金	<u>14,000,000</u>		<u>91,326,835</u>	
利益剰余金合計			<u>91,326,835</u>	
剰余金合計				<u>632,716,231</u>
資本合計				<u>2,615,651,561</u>
負債資本合計				<u><u>10,307,256,878</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用の計上基準は総額主義及び発生主義による。

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,490,161千円である。

III セグメント情報の開示

本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,041千円を取り崩す予定である。

令和8年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	70,763,000
減価償却費	425,530,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 24,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,000
長期前受金戻入額	△ 220,666,010
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	42,251,000
固定資産除却損	1,000
未収金の増減額(△は増加)	1,342,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	
小計	319,246,094
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 42,251,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,996,094
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 321,912,728
国庫補助金等による収入	94,656,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,256,728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	254,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 311,672,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,372,150
資金増加(減少)額	△ 7,632,784
資金期首残高	1,072,208
資金期末残高	△ 6,560,576

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。